

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 9月 2日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都千代田区大手町1-2-1

氏名 三井物産株式会社
安永 竜夫

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	三井物産株式会社 安永 竜夫		
主たる事業所の所在地	東京都千代田区大手町1-2-1		
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
供給区分	<input type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input type="checkbox"/> 低圧（電力） <input type="checkbox"/> 低圧（電灯）		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	弊社は2015年2月より電力小売り事業を開始、電力については太陽光発電やバイオマス発電等からの調達を実施しております。2018年より横浜市内への供給を開始致しました。		
担当部署 連絡先	事業所名	東京本社	
	部署名	プロジェクト本部 国内プロジェクト開発部 第一営業室	
	電話番号	070-7546-2487	
	E-mail	PowerRetail-TKMEV@dg.mitsui.com	

2 対象年度

提出年度 (当年度) 2020年度

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■発電事業等に係る取組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化への対策として、未利用エネルギーとしてのごみ発電、再生可能エネルギー等からの調度を積極的に進めて参ります。 当社が資本参画する福島ガス発電所の最新鋭コンバインドサイクル発電設備を電源に、顧客に環境負荷の低い電力を安定的に供給して参ります。 <p>■その他の温暖化対策に係る取組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> 自社で開発したJクレジット等を活用し、2020年7月から本社および国内全ての事業所で使用する電力を実質CO2フリー化することを決定する等、サステナビリティ経営推進に向け積極的に取り組んでいます。 お客様からの要望に応じ、各種情報公開他、お客様の省エネルギー活動を積極的に支援して参ります。

4 推進体制

■発電事業等に係る推進体制
プロジェクト本部/国内プロジェクト開発部/第一営業室に於いて、今年度以降も引き続き未利用エネルギー、再生可能エネルギーの調達を進め、また、需要家への情報公開を通して、CO2削減に取り組んで参ります。

■その他の温暖化対策に係る推進体制
環境管理を確実に推進していくため、三井物産グローバル・グループでの“環境管理推進体制”を構築しています。社長の環境分野における経営上の責任を補佐する「環境担当役員」を設置し、環境・社会貢献部長が環境に関わる各施策の立案・推進を担っています。そして、営業本部長、コーポレートスタッフ部門部長、国内支社・支店長、海外の地域本部長・直轄地域ユニット長がそれぞれの組織全体を管理する体制を構築しています。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
公表方法		

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

可能な限り再生可能エネルギーからの調達をし、環境負荷の少ない電源の調達を目指して参ります。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input checked="" type="radio"/> 対応可	<input type="radio"/> 一部対応可	<input type="radio"/> 対応不可
	備考			

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	2019年度	2020年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数		0.034	0.100	0.100
把握率 (%)		100	—	—
調整後排出係数		0.459	0.500	0.500
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由	電源調達先の排出係数が低く、弊社も電力の卸売を実施しているため。			
排出係数の抑制措置のための取組	当社が資本参画する福島ガス発電所の最新鋭コンバインドサイクル発電設備の低排出係数電源を調達し、環境負荷の低い電力を安定的に供給して参ります。			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量		36753	35000
市内		820	800

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—	972327	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)			0	
太陽光				
風力				
水力				
その他 ()				
再生可能エネルギー (FIT電気)			55340	
太陽光			11829	
風力				
水力				
その他 (バイオマス)			43511	
未利用エネルギー				

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

可能な限り再生可能エネルギーおよび未利用エネルギーの調達をし、環境負荷の少ない電源の調達を目指して参ります。

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

- ・当社本店ならびに国内支社支店では1999年にISO14001を取得して以来、認証を維持。
- ・当社が資本参画する福島ガス発電所の最新鋭コンバインドサイクル発電設備を電源に、試運転期間を含め環境負荷の低い電力供給に向け準備。
- ・自社で開発したJクレジット等を活用し、本社および国内全ての事業所で使用する電力を実質CO₂フリー化を決定し、2020年7月からの供給に向け準備を進める等、サステナビリティ経営推進に向け積極的に取組中。
- ・その他、当社では国内外における植林事業、資源リサイクル事業その他の環境関連ビジネスを通して、地球温暖化対策に注力。